

病 院 事 業 会 計 予 算 書

令和5年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	1 9 9 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	3 3, 3 0 6 人
外 来	6 3, 4 2 3 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	9 1 人
外 来	2 6 1 人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	9 5, 5 5 6 千円
医療器械購入費	1 0 2, 6 2 5 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 病院事業収益	3, 6 8 9, 9 7 0 千円
第1項 医業収益	2, 8 3 5, 2 3 8 千円
第2項 医業外収益	8 5 4, 7 3 1 千円
第3項 特別利益	1 千円
支	出
第1款 病院事業費用	4, 4 0 5, 2 6 1 千円
第1項 医業費用	4, 3 3 0, 6 0 8 千円
第2項 医業外費用	7 3, 7 5 0 千円
第3項 特別損失	4 0 3 千円
第4項 予備費	5 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額359, 199千円は過年度分損益勘定留保資金359, 199千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的收入	2 2 0, 8 9 3 千円
第1項 補助金	3 9 1 千円
第2項 負担金	2 1 7, 7 4 1 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 寄附金	1 0 0 千円
第5項 その他収入	2, 6 6 0 千円
支	出
第1款 資本的支出	5 8 0, 0 9 2 千円
第1項 建設改良費	2 2 8, 4 7 4 千円
第2項 投資	1 1, 1 9 0 千円
第3項 企業債償還金	3 4 0, 4 2 8 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き予定支出の各項の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,450,404千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、311,820千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、618,707千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
建物付属設備	ナースコール	一 式
器 械 備 品	汎用X線透視診断装置	一 式
器 械 備 品	電話交換機	一 式

令和5年2月24日 提出

新城市長 下江 洋 行

病院事業会計予算説明書

令和5年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			3,689,970	
	1 医業収益		2,835,238	
		1 入院収益	1,527,318	
		2 外来収益	1,046,479	
		3 その他医業収益	261,441	
	2 医業外収益		854,731	
		1 受取利息配当金	1,500	
		2 他会計負担金	359,699	
		3 他会計補助金	311,820	
		4 補助金	35,302	
		5 患者外給食収益	475	
		6 長期前受金戻入	125,829	
		7 その他医業外収益	20,106	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	0	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円	
			4,405,261	
	1 医業費用		4,330,608	
		1 給与費	2,450,404	
		2 材料費	666,324	
		3 経費	870,518	
		4 減価償却費	315,915	
		5 資産減耗費	5,708	
		6 研究研修費	21,739	
	2 医業外費用		73,750	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,177	
		2 患者外給食材料費	2,527	
		3 院内保育所 施設運営費	23,380	
		4 交付金	1,200	
		5 貸倒引当金繰入額	5,400	
		6 雑損失	14,066	
		7 消費税	18,000	
	3 特別損失		403	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	402	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 220,893	
	1 補助金		391	
		1 国県補助金	391	
	2 負担金		217,741	
		1 他会計負担金	217,741	
	3 固定資産売却 代金		1	
		1 医療器械売却代金	1	
	4 寄附金		100	
		1 寄附金	100	
	5 その他収入		2,660	
		1 その他収入	2,660	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 580,092	
	1 建設改良費		228,474	
		1 病院改築事業費	95,556	
		2 資産購入費	128,303	
		3 リース資産購入費	4,615	
	2 投資		11,190	
		1 長期貸付金	10,800	
		2 その他投資	390	
	3 企業債償還金		340,428	
		1 企業債償還金	340,428	

令和5年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純利益（△は損失）	△ 771,535
減価償却費	315,915
長期前払消費税償却	13,965
修学金返還免除額	2,400
固定資産除却費	5,508
固定資産売却損	1
固定資産売却益（△は利益）	△ 1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,590
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,310
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,290
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,265
長期前受金戻入額	△ 125,829
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	19,896
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,603
未払金の増減額（△は減少）	△ 41,834
たな卸資産の増減額（△は増加）	197
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 1,400
その他	△ 22,666
小計	△ 588,931
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	△ 19,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,427

II 投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 244,310
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,800
国庫補助金等による収入	391
寄附金による収入	100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	217,741
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,007

III 財務活動によるキャッシュ・フロー：

建設改良企業債の償還による支出	△ 340,428
リース債務の支払による支出	△ 4,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,043
資金増加(減少)額	△ 989,477
資金期首残高	2,597,799
資金期末残高	1,608,322

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(132) 216	250,564	894,591	980,590	2,125,745	324,659	2,450,404
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(132) 216	250,564	894,591	980,590	2,125,745	324,659	2,450,404
前 年 度	損益勘定支弁職員		(118) 224	230,690	900,246	914,920	2,045,856	327,260	2,373,116
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(118) 224	230,690	900,246	914,920	2,045,856	327,260	2,373,116
比 較	損益勘定支弁職員		(14) △ 8	19,874	△ 5,655	65,670	79,889	△ 2,601	77,288
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(14) △ 8	19,874	△ 5,655	65,670	79,889	△ 2,601	77,288

＊ () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	33,254	19,896	5,940	15,004	274,701	50,585
	前年度	31,284	18,732	6,269	15,038	243,803	54,080
	比 較	1,970	1,164	△ 329	△ 34	30,898	△ 3,495
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	218,643	157,257	26,525	23,957	11,960	1,212
	前年度	211,560	148,986	26,226	23,236	11,702	1,191
	比 較	7,083	8,271	299	721	258	21
	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	12,605	125,307	3,744	980,590		
	前年度	13,445	108,864	504	914,920		
	比 較	△ 840	16,443	3,240	65,670		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額117,683千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として371,610千円を支給するため賞与引当金113,393千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額22,175千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費69,005千円を支出するため、法定福利費引当金20,910千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費125,307千円を計上している。また、本年度において退職手当として112,718千円を支給するため、退職給付引当金112,718千円を使用する。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(13) 216	0	894,591	955,490	1,850,081	299,266	2,149,347
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(13) 216	0	894,591	955,490	1,850,081	299,266	2,149,347
前 年 度	損益勘定支弁職員		(11) 224	0	900,246	895,986	1,796,232	302,061	2,098,293
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(11) 224	0	900,246	895,986	1,796,232	302,061	2,098,293
比 較	損益勘定支弁職員		(2) △ 8	0	△ 5,655	59,504	53,849	△ 2,795	51,054
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(2) △ 8	0	△ 5,655	59,504	53,849	△ 2,795	51,054

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	33,254	19,896	5,940	15,004	274,701	50,585
	前年度	31,284	18,732	6,269	15,038	243,803	54,080
	比 較	1,970	1,164	△ 329	△ 34	30,898	△ 3,495
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	193,543	157,257	26,525	23,957	11,960	1,212
	前年度	192,626	148,986	26,226	23,236	11,702	1,191
	比 較	917	8,271	299	721	258	21
	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	12,605	125,307	3,744	955,490		
	前年度	13,445	108,864	504	895,986		
	比 較	△ 840	16,443	3,240	59,504		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額117,683千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として346,510千円を支給するため賞与引当金113,393千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額22,175千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費65,843千円を支出するため、法定福利費引当金20,910千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費125,307千円を計上している。また、本年度において退職手当として112,718千円を支給するため、退職給付引当金112,718千円を使用する。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(119) 0	250,564	0	25,100	275,664	25,393	301,057
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(119) 0	250,564	0	25,100	275,664	25,393	301,057
前 年 度	損益勘定支弁職員		(107) 0	230,690	0	18,934	269,246	25,199	294,963
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(107) 0	230,690	0	18,934	269,246	25,199	294,963
比 較	損益勘定支弁職員		(12) 0	19,874	0	6,166	6,418	194	6,094
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(12) 0	19,874	0	6,166	6,418	194	6,094

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	25,100					
	前年度	18,934					
	比 較	6,166	0	0	0	0	0
	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度				25,100		
	前年度				18,934		
	比 較	0	0	0	6,166		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給料	△ 5,655	昇給に伴う増加分	9,748	平均昇給率 1.08%
		制度改正に伴う増減分	13,428	看護職員処遇改善新設に伴う増額分 13,428 千円
		その他の増減分	△ 28,831	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 31,773 千円
				職員の異動等に伴う増減分 2,942 千円
手当	59,504	給与改定に伴う増減分	7,847	勤奨手当支給率改定に伴う増減分 7,847 千円
		その他の増減分	51,657	職員の退職、採用に伴う増減分 981 千円
				職員の異動等に伴う増減分 50,676 千円
				・給料の調整額にて10,000円／月を支給 ・特殊勤務手当の内、防疫等作業手当 24,660千円 ・退職給付費 16,443千円

* 会計年度任用職員を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
5年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	481,717	290,513	327,908	365,700	298,023	237,500
	平均給与月額(円)	1,357,509	373,225	427,690	459,225	356,629	275,495
	平均年齢(歳)	45.54	39.49	42.97	56.00	40.68	41.84
4年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	473,764	296,973	316,640	355,700	293,413	232,620
	平均給与月額(円)	1,311,821	364,832	385,605	407,591	343,479	268,848
	平均年齢(歳)	44.95	39.93	42.69	55.00	39.98	40.84

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒		167,200	187,500	154,600		167,200	187,500	154,600
短大卒		187,700	224,100	167,100		187,700	224,100	167,100
大学卒	338,400	199,500	236,000	185,200	338,400	199,500	236,000	185,200

(3) 級別職員数

区 分		医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	7 級							() 1	() 4.5		
	6 級			() 1	() 1.7	() 1	() 1.0	() 3	() 13.6		
	5 級			() 16	() 27.1	() 10	() 9.9	() 1	() 4.5		
	4 級	() 1	() 4.3	() 12	() 20.3	() 45	() 44.6	() 4	() 18.2		
	3 級	() 2	() 8.7	() 15	() 25.4	(7) 24	(77.8) 23.8	(1) 4	(100.0) 18.2	() 2	() 40.0
	2 級	() 14	() 60.9	() 12	() 20.3	(2) 21	(22.2) 20.8	() 7	() 31.8	(1) 1	(100.0) 20.0
	1 級	() 6	() 26.1	() 3	() 5.1	()	()	() 2	() 9.1	() 2	() 40.0
	計	() 23	() 100.0	() 59	() 100.0	(9) 101	(100.0) 100.0	(1) 22	(100.0) 100.0	(1) 5	(100.0) 100.0
令和4年1月1日 現在	7 級							() 1	() 4.8		
	6 級			() 1	() 1.8	() 1	() 0.9	() 3	() 14.3		
	5 級			() 16	() 28.1	() 9	() 8.5	() 1	() 4.8		
	4 級	() 1	() 4.2	() 13	() 22.8	() 51	() 48.1	() 4	() 19.0		
	3 級	() 2	() 8.3	(0) 12	(0.0) 21.1	() 23	() 21.7	() 3	() 14.3	() 2	() 40.0
	2 級	() 15	() 62.5	(1) 15	(100.0) 26.3	(6) 22	(66.7) 20.8	(1) 6	(100.0) 28.6	() 1	() 20.0
	1 級	() 6	() 25.0	() 0	()	(3)	(33.3)	() 3	() 14.3	(1) 2	(100.0) 40.0
	計	() 24	() 100.0	(1) 57	(100.0) 100.0	(9) 106	(100.0) 100.0	(1) 21	(100.0) 100.0	(1) 5	(100.0) 100.0

* () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、特に高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、困難な業務を行う医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、困難な業務を行う運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、困難な業務を行う運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	229	25	61	114	23	6
	昇給に係る職員数(B) (人)	181	23	52	84	19	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—	—	—
		4号給 (人)	175	18	84	19	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B)/(A) (%)	79.0	92.0	85.2	73.7	82.6	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	235	25	62	119	23	6
	昇給に係る職員数(B) (人)	183	24	50	88	18	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	178	19	88	18	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B)/(A) (%)	77.9	96.0	80.6	73.9	78.3	50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師 ・ 准看護師	事 務 ・ 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	29.9	130.8	9.5	11.4	2.2	10.3
支給対象職員の比率 (5年1月1日現在) (%)	75.7	100.0	55.2	94.7	22.7	80.0
支給対象職員 1 人当たりの 平均支給月額 (円)	129,855	629,912	50,201	39,412	28,600	30,700
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	65,676	
	ロ 建 物	5,947,586	
	減価償却累計額	△ 4,129,232	1,818,354
	ハ 建物附属設備	4,807,154	
	減価償却累計額	△ 4,436,940	370,214
	ニ 構 築 物	217,456	
	減価償却累計額	△ 187,952	29,504
	ホ 器械備品	2,431,549	
	減価償却累計額	△ 1,951,581	479,968
	ヘ 車 両	19,233	
	減価償却累計額	△ 15,191	4,042
	ト リース資産	54,504	
	減価償却累計額	△ 47,934	6,570
	チ 建設仮勘定		0
	有形固定資産合計		2,774,328
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソフトウェア	3,121	
	ロ リース資産	1,043	
	ハ その他無形固定資産	673	
	無形固定資産合計		4,837
(3)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	300,000	
	ロ 長期貸付金	38,400	
	貸倒引当金	△ 12,600	25,800
	ハ 長期前払消費税		269,169
	ニ 破産更生債権等	6,206	
	貸倒引当金	△ 6,206	0
	ホ その他の投資		
	その他の資産	1,570	
	投資その他の資産合計		596,539
	固定資産合計		3,375,704
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,608,322	
(2)	未 収 金	936,983	
	貸倒引当金	△ 2,716	934,267
(3)	有 価 証 券	△ 300,000	
(4)	貯 蔵 品	44,000	
(5)	そ の 他 流 動 資 産	17,722	
	流動資産合計		2,304,311
	資 産 合 計		5,680,015

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

172,379

企業債合計

172,379

(2) リース債務

2,909

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

853,974

ロ 修繕引当金

27,639

引当金合計

881,613

固定負債合計

1,056,901

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

44,514

企業債合計

44,514

(2) リース債務

4,176

(3) 未払金

255,689

(4) 引当金

イ 賞与引当金

99,933

ロ 法定福利費引当金

18,776

引当金合計

118,709

(5) その他流動負債

52,161

流動負債合計

475,249

5 繰延収益

長期前受金

2,810,792

収益化累計額

△ 2,023,087

繰延収益合計

787,705

負債合計

2,319,855

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,177,426

利益剰余金合計

△ 3,051,243

剰余金合計

△ 3,048,650

資本合計

3,360,160

負債資本合計

5,680,015

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、134, 122千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として112, 718千円を支給するため、退職給付引当金112, 718千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として371, 610千円を支給するため、賞与引当金113, 393千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として69, 005千円を支払うため、法定福利費引当金20, 910千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等600千円を不納欠損とするため、貸倒引当金600千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1, 000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和4年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,632,170		
(2) 外 来 収 益	1,058,945		
(3) その他医業収益	244,180	2,935,295	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,371,751		
(2) 材 料 費	626,931		
(3) 経 費	806,110		
(4) 減 価 償 却 費	310,685		
(5) 資 産 減 耗 費	5,757		
(6) 研 究 研 修 費	19,628	4,140,862	
医 業 損 失			1,205,567
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	1,400		
(2) 他 会 計 負 担 金	351,643		
(3) 他 会 計 補 助 金	283,945		
(4) 国 庫 補 助 金	327,679		
(5) 患者外給食収益	1,735		
(6) 長期前受金戻入	115,554		
(7) その他医業外収益	37,801	1,119,757	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	19,896		
(2) 患者外給食材料費	2,379		
(3) 院 内 保 育 所 施 設 運 営 費	21,324		
(4) 交 付 金	1,200		
(5) 貸倒引当金繰入	1,800		
(6) 雑 損 失	132,022	178,621	941,136
経 常 損 失			264,431
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	96		
(2) その他特別利益	129	225	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	804	805	△ 580
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	500	500	△ 500
当 年 度 純 損 失			265,511
前年度繰越欠損金			2,140,381
当年度未処理欠損金			2,405,892

令和4年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		65,676	
ロ 建 物	5,860,717		
減価償却累計額	<u>△ 4,000,146</u>	1,860,571	
ハ 建物附属設備	4,766,353		
減価償却累計額	<u>△ 4,421,700</u>	344,653	
ニ 構 築 物	217,456		
減価償却累計額	<u>△ 185,376</u>	32,080	
ホ 器械備品	2,427,032		
減価償却累計額	<u>△ 1,893,910</u>	533,122	
ヘ 車 両	17,406		
減価償却累計額	<u>△ 14,800</u>	2,606	
ト リース資産	54,504		
減価償却累計額	<u>△ 44,657</u>	9,847	
チ 建設仮勘定		40,800	
有形固定資産合計			2,889,355
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソフトウェア		4,081	
ロ リース資産		1,739	
ハ その他無形固定資産		1,903	
無形固定資産合計			7,723
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投資有価証券		300,000	
ロ 長期貸付金	30,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,200</u>	22,800	
ハ 長期前払消費税		262,785	
ニ 破産更生債権等	4,806		
貸倒引当金	<u>△ 4,806</u>	0	
ホ そ の 他 の 投 資			
そ の 他 の 資 産		<u>1,440</u>	
投資その他の資産合計			587,025
固定資産合計			<u>3,484,103</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,597,799	
(2) 未 収 金		929,380	
貸倒引当金	<u>△ 2,206</u>	927,174	
(3) 有 価 証 券		△ 300,000	
(4) 貯 蔵 品		44,197	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>17,722</u>	
流動資産合計			3,286,892
資 産 合 計			<u><u>6,770,995</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

273,663

273,663

企業債合計

(2) リース債務

7,089

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

841,384

ロ 修繕引当金

27,639

引当金合計

869,023

固定負債合計

1,149,775

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

283,658

283,658

企業債合計

(2) リース債務

4,612

(3) 未払金

338,323

(4) 引当金

イ 賞与引当金

95,643

ロ 法定福利費引当金

17,511

引当金合計

113,154

(5) その他流動負債

54,477

流動負債合計

794,224

5 繰延収益

長期前受金

2,592,560

収益化累計額

△ 1,897,258

繰延収益合計

695,302

負債合計

2,639,301

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

2,405,892

利益剰余金合計

△ 2,279,709

剰余金合計

△ 2,277,116

資本合計

4,131,694

負債資本合計

6,770,995

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,796千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として98,738千円を支給するため、退職給付引当金98,738千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として370,075千円を支給するため、賞与引当金122,922千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として65,654千円を支払うため、法定福利費引当金22,540千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等800千円を不納欠損とするため、貸倒引当金800千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和5年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,527,318	1,533,401	△ 6,083
2 外来収益	1,046,479	999,556	46,923
3 その他医業収益	261,441	266,560	△ 5,119
医 業 収 益 計	2,835,238	2,799,517	35,721

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	1,500	1,400	100
2 他会計負担金	359,699	350,763	8,936
3 他会計補助金	311,820	270,105	41,715
4 補助金	35,302	35,831	△ 529
5 患者外給食収益	475	1,908	△ 1,433
6 長期前受金戻入	125,829	115,554	10,275
7 その他医業外収益	20,106	30,268	△ 10,162
医 業 外 収 益 計	854,731	805,829	48,902

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	0	129	△ 129
特 別 利 益 計	1	130	△ 129
収益的収入合計	3,689,970	3,605,476	84,494

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 入院収入	1,527,318	年間患者数 33,306人 1日平均 91人
1 外来収入	1,046,479	年間患者数 63,423人 1日平均 261人
1 室料差額収益	73,610	
2 公衆衛生活動収益	52,068	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	99,593	人間ドック、診断料等
4 受託検査施設利用収益	240	受託検査料
5 他会計負担金	24,890	
6 その他医業収益	11,040	文書料等

1 預金利息	900	
2 有価証券利息	600	企業債償還利息分等
1 他会計負担金	359,699	
1 他会計補助金	311,820	経営基盤強化対策経費補助金
1 補助金	35,302	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	475	
1 工事負担金戻入	491	
2 国庫補助金戻入	3,721	
3 県補助金戻入	14,922	
4 その他長期前受金戻入	106,695	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	20,105	施設使用料、院内保育所使用料等

1 固定資産売却益	1	
1 貸倒引当金戻入益	0	

支 出

(1 款) 病院事業費用

1 項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,450,404	千円 2,373,116	千円 77,288	千円 500	千円	千円 31,044	千円 2,418,860
2 材料費	666,324	489,869	176,455				666,324
3 経費	870,518	816,778	53,740	3,445			867,073

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	千円 894,591	229名分	医師給 148,746 千円 看護師給 428,084 千円 医療技術員給 218,966 千円 事務員給 82,414 千円 技能職員給 16,381 千円
2 手当	737,600	229名分	医師手当 335,790 千円 看護師手当 233,498 千円 医療技術員手当 112,815 千円 事務員手当 38,225 千円 技能職員手当 17,272 千円
3 報酬	250,564	医師等報酬	
4 法定福利費	302,484	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
5 退職給付費	125,307	退職給付引当金繰入額	
6 賞与引当金繰入額	117,683		
7 法定福利費引当金繰入額	22,175		
1 薬品費	357,979	医療用薬品	
2 診療材料費	283,518	医療用材料	
3 給食材料費	23,397	患者給食材料等	
4 医療消耗備品費	1,430	医療消耗備品等	
1 厚生福利費	6,952	職員健康診断料等	
2 報償費	60	講師謝礼	
3 旅費交通費	10,316	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	946	診察衣等	
5 消耗品費	17,418	事務用品等	
6 消耗備品費	18,130	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	88,200	電気料、水道料	
8 燃料費	36,620	重油代、ガス代等	
9 食糧費	220		

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 減価償却費	315,915	310,685	5,230				315,915
5 資産減耗費	5,708	5,757	△ 49				5,708
6 研究研修費	21,739	21,458	281				21,739
医業費用計	4,330,608	4,017,663	312,945	3,945	0	31,044	4,295,619

2 項 医業外費用

1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,177	19,896	△ 10,719				9,177
2 患者外給食材料費	2,527	2,616	△ 89				2,527

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 印刷製本費	506	伝票、封筒等
11 修繕費	48,255	医療器械修理等
12 保険料	6,039	賠償責任保険料等
13 賃借料	122,728	
14 通信運搬費	11,544	電話料、郵便料等
15 委託料	481,705	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	2,816	公立病院会費等
17 交際費	1,000	
18 広告料	110	
19 手数料	12,692	医師住宅仲介手数料等
20 公課費	38	
21 負担金	1,707	
22 貸倒引当金繰入額	2,510	
23 雑費	6	
1 有形固定資産減価償却費	309,752	建物 129,086 千円 建物付属設備 15,240 千円 構築物 2,576 千円 器械備品 162,459 千円 車両運搬具 391 千円
2 リース資産減価償却費	3,277	
3 無形固定資産減価償却費	2,886	
1 たな卸資産減耗費	200	
2 固定資産除却費	5,508	器械備品等
1 図書費	5,897	医学雑誌、図書
2 旅費	7,945	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	7,897	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	9,176	企業債償還利息
2 リース支払利息	1	リース資産支払利息
1 患者外給食材料費	2,527	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 23,380	千円 23,445	千円 △ 65	千円 313	千円	千円 2,592	千円 20,475
4 交付金	1,200	1,200	0				1,200
5 貸倒引当金繰入額	5,400	1,800	3,600				5,400
6 雑損失	14,066	13,836	230				14,066
7 消費税	18,000	18,000	0				18,000
医業外費用計	73,750	80,793	△ 7,043	313	0	2,592	70,845

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	402	804	△ 402				402
特別損失計	403	805	△ 402	0	0	0	403

4 項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,405,261	4,099,761	305,500	4,258	0	33,636	4,367,367

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 給食材料費	1,704	
2 消耗品費	71	事務保育用品
3 消耗備品費	236	事務用品
4 光熱水費	414	電気料、水道料
5 燃料費	47	
6 印刷製本費	33	写真プリント
7 修繕費	110	
8 保険料	11	損害共済保険料
9 賃借料	79	
10 通信運搬費	53	
11 委託料	20,512	院内保育所運営業務委託等
12 手数料	110	
1 交付金	1,200	奨学金返還支援交付金
1 貸倒引当金繰入額	5,400	修学資金貸与者当院就職による引当分
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	14,065	長期前払消費税償却等
1 消費税	18,000	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	402	

1 予備費	500	

資本的収入及び支出
収 入

(1 款) 資本的収入

1 項 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国県補助金	391	391	0
補 助 金 計	391	391	0

2 項 負担金

1 他会計負担金	217,741	272,952	△ 55,211
負 担 金 計	217,741	272,952	△ 55,211

3 項 固定資産売却代金

1 医療器械売却代金	1	1	0
固定資産売却代金計	1	1	0

4 項 寄附金

1 寄附金	100	100	0
寄 附 金 計	100	100	0

5 項 その他収入

1 その他収入	2,660	1,660	1,000
その他収入計	2,660	1,660	1,000

資本的収入合計	220,893	275,104	△ 54,211
---------	---------	---------	----------

節		説 明
区 分	金 額	
1 国県補助金	391	

1 他会計負担金	217,741	

1 医療器械売却代金	1	

1 寄附金	100	

1 その他収入	2,660	

--	--	--

支 出

(1 款) 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院改築事業費	95,556	69,408	26,148				95,556
2 資産購入費	128,303	132,267	△ 3,964	391		7,150	120,762
3 リース資産購入費	4,615	5,917	△ 1,302				4,615
建設改良費計	228,474	207,592	20,882	391	0	7,150	220,933

2 項 投資

1 長期貸付金	10,800	10,800	0				10,800
2 その他投資	390	390	0				390
投 資 計	11,190	11,190	0	0	0	0	11,190

3 項 企業債償還金

1 企業債償還金	340,428	424,644	△ 84,216				340,428
企業債償還金計	340,428	424,644	△ 84,216	0	0	0	340,428
資本的支出合計	580,092	643,426	△ 63,334	391	0	7,150	572,551

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 工事請負費	95,556	ナースコール
1 医療器械購入費	102,625	
2 庁用備品購入費	25,678	
3 厨房器械購入費	0	
1 リース資産購入費	4,615	

1 貸与金	10,800	薬剤師・看護師等修学資金貸与金
1 その他投資	390	医師住宅敷金

1 企業債償還金	340,428	企業債償還元金